

令和7年度 自己評価計画書

具体的取り組み	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1 多様な進路志望に応じ、生徒が主体的に未来を切り拓けるように3年間を見通した進路支援体制の充実を図る。						
① 生徒一人ひとりの学びや活動の記録、振り返りを活用した個別最適な進路支援を行う。	進路支援課 各学年会	生徒が考えている進路志望に寄り添いながら面談を行うことはできている。進学や就職など多様な進路に対して、より適切な情報を提供することで、生徒の主体的な活動を促していきたい。	【満足度指標(生徒)】 生徒が、志望する進路について主体的に取り組むことができている。	面談や講演会等のキャリア教育を通じて、進路意識を高めることができた生徒の割合が A 98%以上である。 B 95%以上である。 C 90%以上である。 D 90%未満である。	C、Dが出た場合、主管課で原因を分析し、実施方法を再検討する。	昨年度 教員との面談が自分の進路目標設定や進路実現に有効であったと思う生徒の割合が 1年 91.4% 2年 93.9% 3年 95.2% 平均 93.5% (第2回学習実態調査)
② 進学(大学・短大・専門学校)・就職・公務員・留学など、多様な進路志望に対応した支援体制を整える。	進路支援課 3年学年会 各教科	多様な進路のニーズに対応するため、教科の補習に加え、自学の環境を提供している。集中できる環境と、学習内容ではなく学習方法に言及したガイドラインを提示することでそれぞれの進路実現に向けて主体的に取り組む力を養っている。質問などで教員を活用する生徒を増やすことが課題である。	【満足度指標(生徒)】 進路実現を図るための効果的な取組ができている。	放課後補習は効果的であると思う生徒の割合が A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	C、Dが出た場合、主管課で原因を分析し、実施方法を再検討する。	昨年度 放課後補習は効果的であると思う生徒の割合が、「とても」「どちらかといえば」の割合が82.9% (第2回学習実態調査)
③ 様々な入試方式に対応する中で、進路実績の向上を図る。	進路支援課 各学年会 各教科	教員全員が学校推薦型選抜、総合型選抜といった特別選抜に携わることで、細やかな指導を実現している。経験の多い教員の手法を引き継ぎ、指導法を体系的なものにしていくことで持続可能なものとしていきたい。 共通テストでの苦戦が続いている。基礎学力に加え、問題を速く処理する力が求められている。学習総量を増やすことが解決の端緒となるだろう。そのためには粘り強く取り組む学習集団の育成が課題である。	【成果指標】 生徒が志望する進路を実現することができている。	国公立大学合格者数が A 50人以上である。 B 45人以上である。 C 40人以上である。 D 40人未満である。	C、Dが出た場合、主管課で原因を分析し、実施方法を再検討する。	昨年度 国公立大学合格者数 40名(現役40)
			【成果指標】 生徒が志望する進路を実現することができている。 難関大:10大,東外大,お茶大,筑波大,広島大,慶応大,早稲田大	金沢大学と難関大学の合格者数合計が A 15人以上である。 B 10人以上である。 C 5人以上である。 D 5人未満である。	C、Dが出た場合、主管課で原因を分析し、実施方法を再検討する。	昨年度 金沢大学4名
2 学習に対する生徒の意欲を高め、学習内容の確実な定着を図るとともに、生徒が一人一台端末や学習支援ツールを効果的に活用し、「主体的・対話的で深い学び」を実現できるように支援する。						
① 「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、教員の教科指導法等の技能を高める。	教務課 各教科	一人一台のchromebook導入により、一人ひとりが考えながら授業に取り組む機会が増えた。研究・公開授業の実施など各教科での努力により比較的良好な結果が出ている。生徒の資質や適性を把握し、ICTを活用した授業の工夫と改善を今後も地道に続けたい。	【満足度指標(生徒)】 授業において、深い学びを実現するための工夫が図られている。	授業におけるさまざまな活動によって、自分の考えを深めることができたという生徒の割合が A 95%以上である。 B 90%以上である。 C 85%以上である。 D 85%未満である。	C、Dが出た場合、主管課で原因を分析し、実施方法を再検討する。	昨年度 国語 90% 地公 91% 数学 91% 理科 93% 保体 95% 英語 91% 情報 95% 平均 92% (生徒による授業評価)
② 家庭学習調査および学習実態調査を通じて、生徒の学習状況を把握し、担任と教科担任が情報交換しながら、生徒の自律的な学習を促す。	教務課 各学年会 各教科	家庭等で自主的に学習する時間が十分とは言えない。毎月、教師から生徒への応援コメント強化週間を設け、全教職員で生徒への声かけを充実させていきたい。	【成果指標】 自律的な学習の定着を図る。	家庭等で自主的に学習する時間が十分確保できていると考えている生徒の割合が A 70%以上である。 B 50%以上である。 C 30%以上である。 D 30%未満である。	C、Dが出た場合、主管課で原因を分析し、実施方法を再検討する。	昨年度 1日平均の家庭学習時間において、目標時間(1年生120分、2年生120分、3年生220分)を達成している生徒の割合が 1年 28% 2年 33% 3年 32% 平均 31% (学習時間調査4～12月平均)
③ 一人一台端末を活用し、生徒同士が意見を共有・比較・深め合う授業を実践する。	企画推進室 各教科	Chromebook、Classi、ロイロノート、モノグサなどの学習支援ツールを積極的に活用してきた。さらに、主体的・対話的で深い学びにつながるように、ICTツールの特徴を踏まえて有効に活用することを目指す。	【努力指標】 ICTを効果的に活用した授業を実践する。	学習に役立つように学習支援ツールを活用することができている教員の割合が A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	C、Dが出た場合、主管課で原因を分析し、実施方法を再検討する。	昨年度 自らの学習のために学習支援ツールを主体的、効果的に活用している生徒の割合が 1年 52% 2年 80% 3年 80% 平均 70%

3 専門的な外部人材の活用や大学との連携を通じて、探究的・教科横断的・実践的な学びを強化する。

①	教科の枠を越えた課題解決型の探究学習を実践する。	企画推進室 各教科	教科横断型授業を推進する教員を中心に実践が増えてきた。さらに、学校全体に波及させ、実社会の課題解決につながる実践的な学びを深めることを目指す。	【努力指標】 教員同士が協働して授業改善を図っている。	教科横断的な授業の実践や見学を複数回行った教員の割合が A 60％以上である。 B 50％以上である。 C 40％以上である。 D 40％未満である。	C、Dが出た場合、主管課で原因を分析し、実施方法を再検討する。	新規
---	--------------------------	--------------	---	--------------------------------	---	---------------------------------	----

4 様々な生徒が主体性を発揮できるように、部活動や生徒会活動の活性化を図るとともに、地域との連携に努める。

①	様々な生徒が主体性を発揮できるように、部活動や生徒会活動の活性化を図る。	生徒支援課	部活動や生徒会活動に主体的に取り組んでいると考える生徒の割合は高い。教員の効果的な支援により主体的な活動がより良いものになるようにしていきたい。	【努力指標】 部活動や生徒会活動が主体的な活動になるように支援している。	生徒が部活動や生徒会活動に主体的に取り組むことができるように支援している教員の割合が A 80％以上である。 B 70％以上である。 C 60％以上である。 D 60％未満である。	C、Dが出た場合、主管課で原因を分析し、実施方法を再検討する。	昨年度 部活動や生徒会活動に主体的に取り組んでいると考える生徒の割合が 1年 91.1％ 2年 90.7％ 平均 90.9％ (第2回学習実態調査)
②	いじめのない学校づくりを目指し、共通理解に基づいて、全教職員がいじめの早期発見・早期解決に向けて連携する。	生徒支援課 保健相談課 各学年会	いじめの問題への基本姿勢を教員間で定期的に共有している。日常の指導に加え、年3回のアンケートや個人面談を通して積極的に情報収集と指導を行っている。	【努力指標】 全教職員で共通理解を図り、早期に対応する。	課題のある生徒に対して、学年会や教育相談、生徒指導などが迅速かつ十分に連携している教員の割合 A 95％以上である。 B 90％以上である。 C 80％以上である。 D 80％未満である。	C、Dが出た場合、主管課で原因を分析し、実施方法を再検討する。	昨年度 課題のある生徒に対して、学年会や教育相談、生徒支援課が十分連携していると考える教員の割合が 97％ (12月教員アンケート)

5 防災に関する知識や関心を高め、緊急時にも適切に対処できる学校組織を構築する。

①	災害発生を想定した実践的な防災訓練等を行うことで、学校全体の防災意識の底上げを図る。	総務課	2学期に消防署と連携をとって避難訓練を実施している。教職員や生徒の動きは概ね良好で、防災に対する意識は低くはないと思われる。	【成果指標】 学校や地域の実状に応じた防災教育を実践する。	研修や講演会等を通じて、防災に対する意識を高めることができた教員の割合が A 70％以上である。 B 60％以上である。 C 50％以上である。 D 50％未満である。	C、Dが出た場合、主管課で原因を分析し、実施方法を再検討する。	新規
---	--	-----	--	----------------------------------	--	---------------------------------	----

6 教職員のウェルビーイングを目指し、業務の精選・効率化・平準化に努めるとともに充足感を感じることができる働き方改革を進める。

①	ICTを活用して業務の効率化、精選に取り組む。	管理職 全員	学校として業務の効率化・平準化を目指して取り組んではきている。しかしながら、従来からある業務と新しい業務の精選までには至っておらず、十分に改善されているとは言いがたい。各種支援員や外部人材を活用することで改善を図っていきたい。	【努力指標】 業務の効率化を図り、教職員のウェルビーイングを目指す。	自分の時間が確保でき、充足感につながる働き方に近づけることができていると考える教員の割合が A 60％以上である。 B 40％以上である。 C 30％以上である。 D 30％未満である。	C、Dが出た場合、主管課で原因を分析し、実施方法を再検討する。	昨年度 「学校として多忙化改善のための取組が進んでいると感じる教員の割合が 42％ (12月教員アンケート)
---	-------------------------	-----------	---	---------------------------------------	---	---------------------------------	--